

2024年3月29日第159回運輸政策コロキウム（岡部 研究員）

奥田専務 開会挨拶

皆様おはようございます。

紹介がありました、ワシントン国際問題研究所長の奥田でございます。

本日は年度末のご多用の中にも関わらず、多くの皆様にご参加をいただきまして、誠にありがとうございます。

さて、ワシントン国際問題研究所の研究員がその研究成果を発表する運輸政策コロキウム「ワシントン・レポート」は、2019年3月にスタートし、今回で19回目を迎えます。

米国の鉄道をテーマとして取り扱うのは今回が4回目であり、前回は2022年4月に、本日の発表者でもある岡部研究員から「米国の都市鉄道を取り巻く環境変化とコロナ禍からの回復戦略」というテーマで研究発表を行いました。

本日のコロキウムでは、岡部研究員が「米国の都市鉄道に迫る“財政の崖”の現状とその解決に向けた対応」というテーマについて研究発表を行います。

テーマである「鉄道」は、交通渋滞の緩和や移動時間の短縮、環境負荷への軽減等に資することから世界中で多くの関心を集めており、日本では今月18日に北陸新幹線金沢―敦賀間の開業、米国では昨年6月にハワイの高架鉄道「スカイライン」の開業、インドネシアでは昨年10月にバンドン高速鉄道の開業など、各国で鉄道の整備が進められています。

当研究所においても、2024年1月25日に南研究員による「東南・南アジアの高速鉄道」に関する運輸政策コロキウムを、同月22日にはImperial College Londonのスミス名誉教授による「欧州の鉄道政策」に関するグローバルセミナーを、そして本日は米国の都市鉄道を対象とした運輸政策コロキウムを開催し、諸外国における鉄道政策の現状や課題について調査・研究し、皆様に報告してまいりました。

また、4月12日には米国公共交通協会とワシントン国際問題研究所の共催で、公共交通機関としての鉄道が生み出す社会的・経済的な価値について議論する日米鉄道シンポジウム2024を開催いたします。

本日の研究発表は、米国の都市鉄道事業者が直面している“財政の崖”と呼ばれる運営資金不足に陥っている現状をお伝えした後に、民間企業参入による経営改善の可能性について、実際のケースを紹介しながら研究内容を発表いたします。

岡部研究員の発表の後、コメンテーターとして東京大学大学院工学系研究科の加藤浩徳教授よりコメントをいただきます。加藤教授は交通計画、交通政策、国際交通及び途上国・新興国の交通をご専門とし、当研究所の研究アドバイザーとして、日頃よりご指導・ご助言を頂いています。

その後に私どもの屋井所長にコーディネーターをお願いし、皆様との質疑応答を含め、米国の鉄道事業における民間企業参入の可能性について議論を行っていただければ、と思っております。

本日の運輸政策コロキウムが、ご参加いただきました皆様にとりまして、真に有益なものとなりますことを期待しまして、開会にあたりましての私のご挨拶といたします。

本日は、ご参加いただきまして誠にありがとうございます。